

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社

コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務・人事部長 (氏名) 上荷田 洋一 TEL 03-3578-6001

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,906	△9.5	580	△16.4	204	△74.8	84	△86.6
28年3月期第2四半期	20,882	9.5	694	37.1	810	13.5	625	36.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △991百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 324百万円 (102.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.88	—
28年3月期第2四半期	6.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	50,357	36,861	72.7	382.21
28年3月期	53,202	38,141	71.2	395.15

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 36,627百万円 28年3月期 37,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	3.5	1,700	6.9	1,400	△8.2	1,000	7.9	10.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	99,002,000株	28年3月期	99,002,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,173,856株	28年3月期	3,168,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	95,831,024株	28年3月期2Q	95,842,679株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益は底堅く、雇用や所得情勢も緩やかな改善傾向が続くなか、年初からの円高傾向の継続もあり、踊り場を脱しておらず横ばいで推移しています。また、海外においては、米国経済の緩やかな回復基調が続くものの、欧州では先行きの不透明感が拭えず、中国をはじめとする新興国や、資源国の景気の減速懸念など、予断を許さない状況にあります。このような事業環境の中、当社グループでは、国内需要の取り込みや海外での販路拡大などに努めておりますが、内外需の低迷や円高の影響を受け、販売が伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,906百万円(前年同期比 $\Delta 9.5\%$)となり、営業利益は580百万円(前年同期比 $\Delta 16.4\%$)、経常利益は204百万円(前年同期比 $\Delta 74.8\%$)、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円(前年同期比 $\Delta 86.6\%$)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内においては、企業の設備投資鈍化の影響があるなか、更新需要などを確実に取込み主力のバルブ製品を中心とした販売は堅調に推移しましたが、パイプなどの汎用品販売は苦戦しました。海外は、米国において物件は多くあるものの、進捗の遅れがあり販売が落ち込みました。一方、中国においては、引き続き液晶・半導体投資が継続していることから堅調に推移しました。全体では、前年に配管工事の大型物件完工があった影響で、販売が大きく減少しました。

利益面においては、全体として販売が伸び悩んだことにより、前年を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は10,925百万円(前年同期比 $\Delta 10.1\%$)、営業利益は778百万円(前年同期比 $\Delta 17.4\%$)となりました。

② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内において自動車向け主要顧客の熊本地震による被災及び生産調整等の影響は和らいだものの、完全に回復するまでには至らず、販売は伸び悩みました。海外において旭有機材樹脂(南通)有限公司が中国の景気減速による当地同業他社との競争激化により中国国内向け販売は低迷しましたが、日本との生産体制を見直したこと等により海外向け販売量を伸ばしました。また、インドのアサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd. が安定的な商業生産体制に移行したことで、販売を大きく伸ばしました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂は、前年まで好調に推移していたトンネル掘削時に用いる固結材「AGSR[®]」が主要工事の延期等により、販売は伸び悩みました。電子材料用途については、台湾を始めとした東アジア市場において、半導体並びに液晶用途が低調に推移したため、中国生産品を含め販売は前年を下回りました。

利益面においては、全体として販売が伸び悩んだことによる影響をうけたものの、人材の効率的配置や生産面での合理化によるコストダウンに努めたことで前年を大きく上回りましたが、営業損失を解消するには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は5,773百万円(前年同期比 $\Delta 12.0\%$)、営業損失は25百万円(前年同期の営業損失は278百万円)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

受注については、水処理事業は官需、民需ともに好調に推移したこと、資源開発事業においても地熱開発は好調に推移し、温泉設備も大型工事の受注をしたことにより、受注残は前年を大幅に上回る結果となりました。

売上高については、新規スタートした環境薬剤事業が堅調に推移し、また、資源開発事業及びメンテナンス維持管理事業についても堅調に推移したことにより、前年対比で増収を確保しました。しかしながら、水処理事業においては、前年度末に完成引渡しが集めたことから、期首の受注残が大幅に減少した状態でスタートしたことにより、水処理事業の売上高は前年対比で大幅な減収となりました。その結果、全体の売上高は、微増収に留まりました。

利益面では、水処理事業において工事人員を増強したこと、新規事業である環境薬剤事業の人員を配置したことなど先行的に固定費が増加したことにより、増収ではありますが前年を大幅に下回る減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は2,208百万円(前年同期比 $+1.4\%$)、営業損失は146百万円(前年同期の営業損失は9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は50,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,846百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことによるものです。負債は13,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,565百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金などの流動負債が減少したことによるものです。純資産は36,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益がありましたが、配当金の支払い、為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月16日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正について」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	6,783
受取手形及び売掛金	13,566	12,131
たな卸資産	7,858	7,819
その他	834	839
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	29,730	27,533
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,114	6,049
その他(純額)	10,855	10,117
有形固定資産合計	16,969	16,165
無形固定資産		
のれん	617	648
その他	299	325
無形固定資産合計	916	973
投資その他の資産		
投資有価証券	3,268	3,323
退職給付に係る資産	1,880	1,870
その他	464	539
貸倒引当金	△24	△46
投資その他の資産合計	5,588	5,686
固定資産合計	23,472	22,824
資産合計	53,202	50,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,998	6,509
短期借入金	532	192
未払法人税等	229	138
その他	3,264	2,662
流動負債合計	11,023	9,501
固定負債		
長期借入金	326	297
役員退職慰労引当金	151	165
退職給付に係る負債	1,678	1,667
その他	1,884	1,866
固定負債合計	4,038	3,995
負債合計	15,061	13,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	23,356	23,152
自己株式	△1,071	△1,072
株主資本合計	35,765	35,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	388
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	1,364	366
退職給付に係る調整累計額	390	317
その他の包括利益累計額合計	2,104	1,066
非支配株主持分	272	234
純資産合計	38,141	36,861
負債純資産合計	53,202	50,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,882	18,906
売上原価	14,541	12,561
売上総利益	6,341	6,345
販売費及び一般管理費	5,646	5,765
営業利益	694	580
営業外収益		
受取利息	63	9
受取配当金	35	29
持分法による投資利益	11	4
為替差益	15	—
その他	51	21
営業外収益合計	175	63
営業外費用		
支払利息	16	11
有価証券償還損	22	—
為替差損	—	410
支払補償費	12	6
その他	9	13
営業外費用合計	59	439
経常利益	810	204
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	5	1
災害による損失	—	2
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	807	202
法人税等	197	129
四半期純利益	610	73
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	625	84

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	610	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	34
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	81	△1,025
退職給付に係る調整額	△145	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△0
その他の包括利益合計	△286	△1,064
四半期包括利益	324	△991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355	△953
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,146	6,558	2,178	20,882	—	20,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	4	2	38	△38	—
計	12,178	6,561	2,180	20,919	△38	20,882
セグメント損益(△は損失) (営業損益(△は損失))	942	△278	△9	655	40	694

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,925	5,773	2,208	18,906	—	18,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	6	2	40	△40	—
計	10,957	5,779	2,210	18,946	△40	18,906
セグメント損益(△は損失) (営業損益(△は損失))	778	△25	△146	607	△26	580

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。